

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 ・ 純 資 産 の 部 | |
|----------|-------------|-----------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 1, 720, 345 | 流動負債 | 304, 349 |
| 現金預金 | 838, 264 | 未払金 | 89, 500 |
| 未収運賃 | 154, 645 | 未払法人税等 | 5, 808 |
| 未収金 | 42, 593 | 未払消費税等 | 26, 035 |
| 有価証券 | 599, 995 | 前受運賃 | 12, 118 |
| 商品 | 4, 863 | 預り連絡運賃 | 142, 386 |
| 貯蔵品 | 73, 845 | 預り金 | 2, 178 |
| その他の流動資産 | 6, 137 | 賞与引当金 | 19, 381 |
| | | その他の流動負債 | 6, 941 |
| 固定資産 | 2, 285, 725 | 固定負債 | 686, 935 |
| 鉄道事業固定資産 | 1, 537, 660 | 預り保証金 | 127, 219 |
| 付帯事業固定資産 | 11, 042 | 長期前受賃料 | 7, 837 |
| 投資その他の資産 | 737, 023 | 退職給付引当金 | 441, 441 |
| 投資有価証券 | 700, 516 | 役員退職慰労引当金 | 15, 230 |
| 関係会社株式 | 30, 000 | 車両修繕引当金 | 95, 208 |
| 長期貸付金 | 837 | | |
| 長期前払費用 | 4, 206 | 負債合計 | 991, 285 |
| その他の投資 | 1, 462 | | |
| | | (純資産の部) | |
| | | 株主資本 | 3, 014, 785 |
| | | 資本金 | 1, 226, 000 |
| | | 利益剰余金 | 1, 788, 785 |
| | | その他利益剰余金 | 1, 788, 785 |
| | | 近代化積立金 | 1, 650, 000 |
| | | 別途積立金 | 502, 000 |
| | | 繰越利益剰余金 | △363, 214 |
| | | 純資産合計 | 3, 014, 785 |
| 資産合計 | 4, 006, 071 | 負債・純資産合計 | 4, 006, 071 |

損 益 計 算 書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-------------------|--------|-----------|
| 営 業 収 益 | | 909,540 |
| 営 業 費 | | 1,001,550 |
| 営 業 損 失 | | 92,010 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 22 | |
| 有 価 証 券 利 息 | 11,511 | |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 7,284 | 18,818 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 1,178 | |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 4 | 1,182 |
| 経 常 損 失 | | 74,374 |
| 特 別 利 益 | | |
| 工 事 負 担 金 等 受 入 | 12,666 | |
| そ の 他 の 特 別 利 益 | 16,707 | 29,373 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 圧 縮 損 | 12,666 | |
| そ の 他 の 特 別 損 失 | 722 | 13,389 |
| 税引前当期純損失 | | 58,390 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,104 |
| 当 期 純 損 失 | | 61,494 |

株主資本等変動計算書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月 31日

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-----------|------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | その他利益剰余金 | | |
| | | 近代化 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 1,226,000 | 1,650,000 | 502,000 | △301,719 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純損失 | | | | △61,494 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | △61,494 |
| 当期末残高 | 1,226,000 | 1,650,000 | 502,000 | △363,214 |

(単位：千円)

| | 株主資本 | | 純資産 合計 |
|-------------------------|----------------|-----------|-----------|
| | その他利益剰余 金合計 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 1,850,280 | 3,076,280 | 3,076,280 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純損失 | △61,494 | △61,494 | △61,494 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | |
| 当期変動額合計 | △61,494 | △61,494 | △61,494 |
| 当期末残高 | 1,788,785 | 3,014,785 | 3,014,785 |

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------|---------------------|---|
| ① 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） | |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 | |
| ③ その他有価証券 | 市場価格のない 株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は総平均法により 算定） |
| | 市場価格のない株式等 | 総平均法による原価法 |

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|---------|
| ① 商 品 | 最終仕入原価法 |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3)固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産 （リース資産を除く） | 定 率 法 ただし、鉄道事業取替資産については取替法によって おります。また、1998年4月1日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得し た建物附属設備並びに構築物については、定額法によっ ております。 |
| ② 無形固定資産 （リース資産を除く） | 定 額 法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資 産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 |
- #### (4)引当金の計上基準
- | | |
|-------------|--|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見 込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における 退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に 基づき、当事業年度末において発生していると認められる 額を計上しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上しております。 |
| ④ 車両修繕引当金 | 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（2001年12月 25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる機関 車ならびに内燃客車の全般検査費用に備えるため、当該 検査費用相当額を計上しております。 |

(5)収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識することとしております。

(6)工事負担金等の会計処理

固定資産の取得のため、国及び地方公共団体より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

2.会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる貸借対照表及び損益計算書に与える影響はありません。

3.会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることにより減損の兆候があると判断した旅客グループに属する固定資産の帳簿価額合計 832,170 千円について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が旅客グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

(2)会計上の見積りの内容について計算書類の理解に資するその他の情報

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位につきましては、旅客、貨物及び付帯のグループに区分し、遊休資産につきましては、個々の物件ごとに区分しております。

固定資産の減損の要否の判定におきましては、将来キャッシュ・フロー等について一定の仮定を設定しておりますが、将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4.貸借対照表に関する注記

(1)関係会社に対する金銭債権・債務

| | |
|----------------|------------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 42,544 千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 145,389 千円 |

(2)有形固定資産の減価償却累計額 4,740,507 千円

(3)有形固定資産の圧縮記帳累計額 47,611,055 千円

(4)事業用固定資産

有形固定資産

| | |
|--------|------------|
| 建物 | 178,339 千円 |
| 線路設備 | 477,387 千円 |
| 停車場設備 | 59,737 千円 |
| 電路設備 | 327,702 千円 |
| 諸構築物 | 22,014 千円 |
| 車両 | 274,084 千円 |
| 工具器具備品 | 21,997 千円 |
| 案内宣伝施設 | 0 千円 |
| 土地 | 184,125 千円 |
| 無形固定資産 | 3,315 千円 |

5.損益計算書に関する注記

(1)営業収益 909,540 千円

| | |
|--------|------------|
| 旅客運輸収入 | 449,187 千円 |
| 貨物運輸収入 | 276,028 千円 |
| 運輸雑収 | 107,580 千円 |
| 付帯事業収入 | 76,742 千円 |

(2)営業費 1,001,550 千円

| | |
|------------|------------|
| 運送費 | 704,543 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 141,994 千円 |
| 諸税 | 42,144 千円 |
| 減価償却費 | 112,868 千円 |

(3)関係会社との取引高

| | |
|------|------------|
| 営業収益 | 505,503 千円 |
| 営業費 | 58,032 千円 |

6.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 2,452 千株 |
|------|----------|

7.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は289,298千円を計上しております。

8.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は、「資金運用取扱要綱」に基づき、安全性の高い金融資産で運用しております。

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に基づき、リスク低減を図っております。

満期保有目的の債券は、主に日本国債、地方債であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区名 | 貸借対照表 計上額※ | 時価※ | 差額 |
|------------|---------------|---------|-------|
| (1) 有価証券 | 599,995 | 601,960 | 1,965 |
| 満期保有目的の債券 | 599,995 | 601,960 | 1,965 |
| (2) 投資有価証券 | 700,516 | 702,510 | 1,993 |
| 満期保有目的の債券 | 700,516 | 702,510 | 1,993 |

(注 1)

現金預金、未収運賃及び未収金、未払金、預り連絡運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注 2)

非上場株式である関係会社株式 30,000 千円

市場価格のない株式等であり、「投資有価証券」には含まれておりません。

(注 3)

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券、投資有価証券

当社が保有している公募公債等の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

9.貸貸等不動産に関する注記

重要な貸貸等不動産は所有しておりません。

10.資産除去債務に関する注記

当社は、茨城県から土地を貸借し、神栖駅等を建設しております。当社は、茨城県との土地貸借契約に基づき、神栖駅等の撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、神栖駅等に関する事業は公共交通としての役割が大きく、当社の裁量だけで神栖駅等の撤去ならびに撤去の時期を決定することが出来ず、また現時点で撤去が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

11.関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|-----------|-------------------|---------------|---------------|----------|------------|----------|
| その他の関係会社 | 日本貨物鉄道(株) | 被所有直接 37.5% | 役員を受入 営業取引 | 貨物連絡 運輸の精算 | 816,644 | 預り連絡 運賃 | 142,386 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、日本貨物鉄道(株)より提示された価格を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(2)子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------|-------------------|---------------|------------|----------|------|----------|
| 子会社 | 鹿島臨海通運(株) | 所有直接 100% | 役員の兼任 営業取引 | 貨物連絡 運輸 | 373,233 | 未収運賃 | 33,703 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

12.1 株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|--------------|
| (1)1 株当たり純資産額 | 1,229 円 52 銭 |
| (2)1 株当たり当期純損失 | △25 円 07 銭 |

13.その他の注記

記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。